

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年7月24日
【中間会計期間】	第33期中（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）
【会社名】	エー・ディ・エム株式会社
【英訳名】	A D M INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 浩生
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
【電話番号】	06（6244）2701（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 小林 隆英
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
【電話番号】	06（6244）2701（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 小林 隆英
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自平成16年 11月1日 至平成17年 4月30日	自平成17年 11月1日 至平成18年 4月30日	自平成18年 11月1日 至平成19年 4月30日	自平成16年 11月1日 至平成17年 10月31日	自平成17年 11月1日 至平成18年 10月31日
売上高（千円）	8,798,945	9,346,506	11,276,767	17,814,663	19,475,599
経常利益（千円）	248,529	96,082	169,912	448,575	342,672
中間（当期）純利益（千円）	150,450	44,454	31,104	261,131	190,451
純資産額（千円）	3,824,340	3,895,544	4,163,338	3,941,288	4,229,928
総資産額（千円）	7,386,805	7,486,322	8,394,585	7,116,272	8,298,467
1株当たり純資産額（円）	1,184.00	1,206.05	1,288.95	1,216.91	1,309.57
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	46.57	13.76	9.62	77.54	58.96
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	51.8	52.0	49.6	55.4	51.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,286,653	△210,946	100,468	1,411,120	△1,201,415
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△67,206	△4,160	△8,989	△66,046	171,434
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△368,961	37,780	162,381	△830,137	654,186
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高（千円）	1,369,528	904,306	975,254	1,082,996	715,203
従業員数（人）	93	98	102	96	100

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第32期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自平成16年 11月1日 至平成17年 4月30日	自平成17年 11月1日 至平成18年 4月30日	自平成18年 11月1日 至平成19年 4月30日	自平成16年 11月1日 至平成17年 10月31日	自平成17年 11月1日 至平成18年 10月31日
売上高 (千円)	8,838,384	9,167,175	11,197,932	17,929,550	19,378,972
経常利益 (千円)	235,067	71,586	151,347	418,713	325,983
中間 (当期) 純利益 (千円)	137,464	3,438	13,933	233,513	156,759
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	560,330	560,330	560,330	560,330	560,330
発行済株式総数 (株)	3,230,000	3,230,000	3,230,000	3,230,000	3,230,000
純資産額 (千円)	3,825,117	3,835,994	4,089,728	3,921,157	4,175,073
総資産額 (千円)	7,371,102	7,408,257	8,319,731	7,079,761	8,240,743
1株当たり純資産額 (円)	1,184.24	1,187.61	1,266.16	1,210.68	1,292.59
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	42.55	1.06	4.31	68.99	48.53
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	22	22
自己資本比率 (%)	51.9	51.8	49.2	55.4	50.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	88	93	98	91	95

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、中間連結財務諸表および連結財務諸表を作成しているため、いずれも記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第32期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年4月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
営業部門	80
全社（共通）	22
合計	102

(注) 1. 従業員数は、就業人員（常用パートを含んでおります。）であります。

2. 単一セグメントであり、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年4月30日現在

従業員数（人）	98
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んでおります。）であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益は堅調に推移しており、設備投資も引き続き増加し、個人消費が底堅く推移する中、雇用環境や雇用者所得についても改善が続くなど、全般的には穏やかな景気拡大傾向にありますが、原油価格の高騰、長期金利の上昇、米国経済の景気動向など、依然として不透明な要因も多い状態が続いております。

半導体市場におきましては、薄型テレビ、デジタルスチルカメラ、携帯電話などのデジタル関連商品を中心に需要が旺盛であったことなどから底堅く推移いたしました。

このような状況下、当社グループといたしましては、主力商品であるアナログ・デバイス社製品の既存顧客への継続的な売上の確保・拡大に努めるとともに、アナログ・デバイス社以外の商権（新規商権）の売上拡大をも図るべく、平成18年11月1日付の新組織体制の下、新規案件（NBO：New Business Opportunity）の開拓、案件管理体制や技術力強化などの社内体制の強化を図り、新規採用決定（NDI：New Design In）に導く活動を通じ、業績の向上に努めてまいりました。

これらの活動の結果、携帯電話などのコミュニケーション分野では、オーセンテック社指紋認証センサのデザインウイン等いくつかの成果につながりましたが、従来ビジネスの出荷数量減少の影響など前年同期で売上は減少いたしました。コンシューマ分野は、薄型TV関連は前年同期で売上が若干減少となりましたが、デジタルスチルカメラ関連において単価の下落はあったものの需要は総じて高く、コンシューマ分野全体で前年同期での売上は増加いたしました。インダストリー分野におきましては、設備投資が好調であったことから順調に推移いたしました。また、商品群といたしましては、センサ関連が好調に推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は112億76百万円（前年同期比20.7%増）となりました。損益面におきましては、経常利益1億69百万円（前年同期比76.8%増）、中間純利益31百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内は、新規顧客の獲得や新規案件の採用決定に注力し、コミュニケーション分野において売上は減少いたしました。インダストリー分野およびその他の分野などで売上は拡大し、それに伴ない売上総利益も増加しました。

その結果として売上高111億97百万円（前年同期比22.2%増）、営業利益は1億33百万円（前年同期比69.8%増）となりました。

アジア

シンガポールおよび香港は、日本国内から海外への生産をシフトされたコンシューマ機器、コミュニケーション機器の顧客を中心に営業活動を展開しました。しかしながら主にコミュニケーション機器の数量・価格の下落の影響を受け、売上高14億85百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は6百万円（前年同期比57.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億60百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、税金等調整前中間純利益が1億72百万円（前年同期比84.8%増）であり、仕入債務の増加額97百万円となりましたが、法人税等の支払額1億61百万円となったことにより1億円の増加（前年同期は2億1千万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は8百万円（前年同期比116.1%増）となりました。

これは、主に固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は1億62百万円（前年同期比329.8%増）となりました。これは短期借入金の純増額3億円があったものの、長期借入金返済67百万円及び配当金70百万円による減少要因があったためであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、当中間連結会計期間の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前年同期比 (%)
アナログ系 I C (千円) (注) 2	7,848,692	134.9
デジタル系 I C (千円) (注) 2	2,394,363	77.7
その他 (千円) (注) 2	39,528	344.0
合計 (千円)	10,282,584	115.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. アナログ系 I C アンプ及びコンバーター等
 デジタル系 I C デジタル信号を演算処理する I C 等
 その他 部品、アッセンブリ品等

(2) 販売実績

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、当中間連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前年同期比 (%)
アナログ系 I C (千円)	8,694,680	143.0
デジタル系 I C (千円)	2,528,092	78.0
その他 (千円)	53,995	215.7
合計 (千円)	11,276,767	120.7

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
任天堂(株)	—	—	2,785,728	24.7
(株)アクセル	1,246,017	13.3	1,247,146	11.1
富士フイルムフォトニクス(株)	1,870,566	20.0	—	—
航天精密工業有限公司	1,432,869	15.3	—	—

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 任天堂(株)の前中間連結会計期間の販売実績は、総販売実績に対する割合が10/100未満であるため記載を省略しております。

4. 富士フイルムフォトニクス(株)、航天精密工業有限公司の当中間連結会計期間の販売実績は、総販売実績に対する割合が10/100未満であるため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年7月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,230,000	3,230,000	ジャスダック証券取引所	—
計	3,230,000	3,230,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年11月1日～ 平成19年4月30日	—	3,230,000	—	560,330	—	775,180

(5) 【大株主の状況】

平成19年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
山崎 浩生	奈良県生駒市	994,040	30.78
小林 隆英	埼玉県鶴ヶ島市	260,000	8.05
山崎 弘子	奈良県生駒市	190,000	5.88
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	135,000	4.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	60,000	1.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	59,400	1.84
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	56,500	1.75
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505025 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	35,500	1.1
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	30,000	0.93
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	30,000	0.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	30,000	0.93
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区京橋2丁目14-1	30,000	0.93
計	—	1,910,440	59.15

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,229,600	32,296	—
単元未満株式	普通株式 400	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,230,000	—	—
総株主の議決権	—	32,296	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、200株 (議決権2個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年11月	12月	平成19年1月	2月	3月	4月
最高 (円)	1,730	1,680	1,354	1,266	1,225	1,200
最低 (円)	1,535	1,070	1,105	1,041	1,011	1,030

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 営業統括副本部長 兼東日本本部営業本部長兼事業推進二部長	常務取締役 営業統括副本部長 兼東日本本部営業本部長	関原 晴男	平成19年5月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）の中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の中間財務諸表については、みすず監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付でみすず監査法人に名称変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		944,625		1,015,594		755,525	
2. 受取手形及び売掛金	※2	3,526,159		4,202,556		4,198,986	
3. たな卸資産		2,134,007		2,388,871		2,474,041	
4. その他		242,343		279,092		255,700	
貸倒引当金		△3,440		△2,763		△4,910	
流動資産合計		6,843,695	91.4	7,883,351	93.9	7,679,343	92.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	35,826		29,459		31,587	
2. 無形固定資産		14,311		14,423		15,621	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		228,056		176,231		221,261	
(2) その他		371,682		291,790		357,903	
貸倒引当金		△7,250		△670		△7,250	
固定資産合計		642,627	8.6	511,234	6.1	619,124	7.5
資産合計		7,486,322	100.0	8,394,585	100.0	8,298,467	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	1,692,627		1,677,798		1,580,420	
2. 短期借入金		700,000		1,900,000		1,600,000	
3. 1年以内返済予定の長期 借入金		150,600		25,000		92,400	
4. 1年以内償還予定の社債		200,000		90,000		90,000	
5. 未払法人税等		72,579		48,938		179,508	
6. 賞与引当金		68,738		81,099		90,020	
7. その他		244,584		108,330		108,084	
流動負債合計		3,129,129	41.8	3,931,166	46.8	3,740,433	45.1
II 固定負債							
1. 社債		90,000		—		—	
2. 長期借入金		25,000		—		—	
3. 退職給付引当金		32,931		41,114		36,468	
4. 役員退職慰労引当金		121,730		—		277,600	
5. その他		191,987		258,967		14,037	
固定負債合計		461,648	6.2	300,081	3.6	328,105	3.9
負債合計		3,590,778	48.0	4,231,247	50.4	4,068,539	49.0
(資本の部)							
I 資本金		560,330	7.5	—	—	—	—
II 資本剰余金		775,804	10.3	—	—	—	—
III 利益剰余金		2,484,258	33.2	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		72,436	1.0	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定		2,715	0.0	—	—	—	—
資本合計		3,895,544	52.0	—	—	—	—
負債・資本合計		7,486,322	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	560,330	6.7	560,330	6.8
2. 資本剰余金		—	—	775,804	9.2	775,804	9.3
3. 利益剰余金		—	—	2,590,300	30.9	2,630,255	31.7
株主資本合計		—	—	3,926,434	46.8	3,966,390	47.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額 金		—	—	41,311	0.5	68,995	0.8
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	188,664	2.2	189,198	2.3
3. 為替換算調整勘定		—	—	6,927	0.1	5,343	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	236,903	2.8	263,538	3.2
純資産合計		—	—	4,163,338	49.6	4,229,928	51.0
負債純資産合計		—	—	8,394,585	100.0	8,298,467	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,346,506	100.0		11,276,767	100.0		19,475,599	100.0
II 売上原価			8,530,117	91.3		10,373,474	92.0		17,675,826	90.8
売上総利益			816,388	8.7		903,292	8.0		1,799,772	9.2
III 販売費及び一般管理費	※1		721,019	7.7		748,934	6.6		1,471,228	7.5
営業利益			95,369	1.0		154,358	1.4		328,544	1.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息		2,141			1,094		3,848			
2. 受取配当金		480			483		1,562			
3. 受取手数料		10,743			4,871		15,286			
4. 為替差益		4,275			29,493		30,791			
5. 雑収入		1,953	19,593	0.2	4,261	40,204	0.3	1,971	53,460	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		2,568			8,412		9,227			
2. 社債利息		1,643			906		3,165			
3. 金銭債権売却損		6,139			7,853		11,580			
4. 支払手数料		6,855			6,878		12,689			
5. 雑損失		1,673	18,880	0.2	599	24,650	0.2	2,668	39,331	0.2
經常利益			96,082	1.0		169,912	1.5		342,672	1.8
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	—			28		—		—	
2. 貸倒引当金戻入益		—			2,146		—		—	
3. 保険金収入差額		—			—		137,995			
4. その他		—	—	—	—	2,175	0.0	33,954	171,949	0.9
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※3	1,209			26		1,328			
2. 会員権評価損		250			—		250			
3. 減損損失		1,529			—		1,529			
4. 役員退職慰労引当金繰入額		—	2,988	0.0	—	26	0.0	148,090	151,197	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益			93,093	1.0		172,061	1.5		363,424	1.9
法人税、住民税及び事業税		56,759			36,516		270,116			
法人税等調整額		△8,120	48,639	0.5	104,440	140,957	1.2	△97,143	172,973	0.9
中間(当期)純利益			44,454	0.5		31,104	0.3		190,451	1.0

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			775,804
II 資本剰余金中間期末残高			775,804
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,521,514
II 利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		44,454	44,454
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		71,060	
2. 役員賞与		10,650	81,710
IV 利益剰余金中間期末残高			2,484,258

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年10月31日 残高（千円）	560,330	775,804	2,630,255	3,966,390
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△71,060	△71,060
中間純利益			31,104	31,104
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△39,955	△39,955
平成19年4月30日 残高（千円）	560,330	775,804	2,590,300	3,926,434

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年10月31日 残高（千円）	68,995	189,198	5,343	263,538	4,229,928
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△71,060
中間純利益					31,104
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△27,683	△534	1,583	△26,634	△26,634
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△27,683	△534	1,583	△26,634	△66,590
平成19年4月30日 残高（千円）	41,311	188,664	6,927	236,903	4,163,338

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年10月31日 残高（千円）	560,330	775,804	2,521,514	3,857,648
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）			△71,060	△71,060
役員賞与（注）			△10,650	△10,650
当期純利益			190,451	190,451
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	108,741	108,741
平成18年10月31日 残高（千円）	560,330	775,804	2,630,255	3,966,390

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年10月31日 残高（千円）	79,328	—	4,311	83,640	3,941,288
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△71,060
役員賞与（注）					△10,650
当期純利益					190,451
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△10,333	189,198	1,032	179,898	179,898
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△10,333	189,198	1,032	179,898	288,639
平成18年10月31日 残高（千円）	68,995	189,198	5,343	263,538	4,229,928

（注）平成18年1月の定時株主総会における利益金処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		93,093	172,061	363,424
減価償却費		7,383	6,761	14,954
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		664	△2,146	2,133
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△4,476	△8,921	16,806
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		3,804	4,645	7,341
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		5,530	△50,000	161,400
受取利息及び受取配当金		△2,621	△1,577	△5,410
支払利息及び社債利息		4,211	9,319	12,393
為替差損益 (差益: △)		4,463	△12,426	△5,519
売上債権の増減額 (増加: △)		△215,043	4,220	△875,175
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△377,473	90,890	△708,172
未取還付消費税等の増減額 (増加: △)		△31,856	15,238	△87,895
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△5,188	—	△5,188
仕入債務の増減額 (減少: △)		272,981	97,374	153,661
役員賞与の支払額		△10,650	—	△10,650
その他		15,127	△57,091	△122,060
小計		△240,048	268,348	△1,087,956
利息及び配当金の受取額		2,621	1,577	5,410
利息の支払額		△3,823	△8,407	△12,515
法人税等の支払額		△3,261	△161,049	△139,918
法人税等の還付額		33,565	—	33,565
営業活動によるキャッシュ・フロー		△210,946	100,468	△1,201,415

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△3,098	△1,576	△4,395
無形固定資産の取得による支出		△519	△2,730	△2,165
投資有価証券の取得による支出		△299	△847	△748
差入保証金の支出		△700	△1,820	△1,503
その他		457	△2,014	180,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,160	△8,989	171,434
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		200,000	300,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出		△91,900	△67,400	△175,100
社債の償還による支出		—	—	△200,000
配当金の支払額		△70,319	△70,218	△70,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		37,780	162,381	654,186
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,364	6,189	8,001
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△178,690	260,050	△367,793
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,082,996	715,203	1,082,996
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		904,306	975,254	715,203

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。 連結子会社は、エー・ディ・エム・シンガポール・プライベート・リミテッドおよびエー・ディ・エム・エレクトロニクス・ホンコン・リミテッドの2社であります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は定率法を採用しており、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具備品 4～8年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社 a.平成19年3月31日までに取得したもの 旧定率法 b.平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 在外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具備品 4～8年 (会計方針の変更) 当社は、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は定率法を採用しており、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具備品 4～8年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年1月30日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとしたため、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払額は、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当社は役員退職慰労金制度を当連結会計年度の決算期に関する定時株主総会の終結時をもって廃止することとし、在任期間に対応する退職慰労金については、打ち切り支給の旨の議案が同株主総会に付議される予定であります。これに伴い、内規に基づく当連結会計年度までの在任期間に対応する功労加算相当分を一定割合で追加計上し、特別損失に計上しております。 当該議案は平成19年1月30日開催の定時株主総会において承認されております。</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。なお、デリバティブ取引は実需の範囲で行っており、投機目的で行うことはありません。ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション</p> <p>ヘッジ対象 外貨建仕入債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一時期の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されていますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,040,729千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	前連結会計年度末 (平成18年10月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は42,912千円であります。</p> <p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 70,357千円</p> <p>3. 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 1,800,000千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は49,922千円であります。</p> <p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 53,451千円 支払手形 1,350千円</p> <p>3. 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 1,500,000千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は45,900千円であります。</p> <p>※2. ———</p> <p>3. 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 1,500,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の おりです。 役員報酬 63,030千円 給与手当 235,612千円 賞与引当金繰入 額 68,738千円 退職給付費用 22,603千円 役員退職慰労引 当金繰入額 5,530千円 賃借料 57,587千円 減価償却費 7,383千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の おりです。 役員報酬 64,140千円 給与手当 242,394千円 賞与引当金繰入 額 81,099千円 退職給付費用 19,182千円 賃借料 57,541千円 減価償却費 6,761千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の おりです。 役員報酬 119,930千円 給与手当 473,292千円 従業員賞与 68,738千円 賞与引当金繰入 額 90,020千円 退職給付費用 44,644千円 役員退職慰労引 当金繰入額 13,310千円 賃借料 115,138千円 減価償却費 14,954千円
※2. _____	※2. 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 28千円	※2. _____
※3. 固定資産除却損の内訳 建物 1,209千円	※3. 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 26千円	※3. 固定資産除却損の内訳 建物 1,328千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,230,000	—	—	3,230,000
合計	3,230,000	—	—	3,230,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	71,060	22	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,230,000	—	—	3,230,000
合計	3,230,000	—	—	3,230,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年1月27日 定時株主総会	普通株式	71,060	22	平成17年10月31日	平成18年1月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	71,060	利益剰余金	22	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在) 現金及び預金勘定 944,625千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 $\Delta 40,319$ 現金及び現金同等物 <u>904,306</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在) 現金及び預金勘定 1,015,594千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 $\Delta 40,339$ 現金及び現金同等物 <u>975,254</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年10月31日現在) 現金及び預金勘定 755,525千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 $\Delta 40,322$ 現金及び現金同等物 <u>715,203</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>27,822</td> <td>19,205</td> <td>8,617</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>70,200</td> <td>39,510</td> <td>30,690</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,022</td> <td>58,715</td> <td>39,307</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	27,822	19,205	8,617	無形固定資産 (ソフトウェア)	70,200	39,510	30,690	合計	98,022	58,715	39,307	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>27,822</td> <td>24,147</td> <td>3,675</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>70,200</td> <td>53,550</td> <td>16,650</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,022</td> <td>77,697</td> <td>20,325</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	27,822	24,147	3,675	無形固定資産 (ソフトウェア)	70,200	53,550	16,650	合計	98,022	77,697	20,325	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>27,822</td> <td>21,861</td> <td>5,960</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>70,200</td> <td>46,530</td> <td>23,670</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,022</td> <td>68,391</td> <td>29,630</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	27,822	21,861	5,960	無形固定資産 (ソフトウェア)	70,200	46,530	23,670	合計	98,022	68,391	29,630
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (工具器具備品)	27,822	19,205	8,617																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	70,200	39,510	30,690																																															
合計	98,022	58,715	39,307																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (工具器具備品)	27,822	24,147	3,675																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	70,200	53,550	16,650																																															
合計	98,022	77,697	20,325																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (工具器具備品)	27,822	21,861	5,960																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	70,200	46,530	23,670																																															
合計	98,022	68,391	29,630																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,208千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,852千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,060千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19,208千円	1年超	20,852千円	合計	40,060千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,387千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,464千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,852千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,387千円	1年超	8,464千円	合計	20,852千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,241千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,055千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,296千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,241千円	1年超	13,055千円	合計	30,296千円																														
1年内	19,208千円																																																	
1年超	20,852千円																																																	
合計	40,060千円																																																	
1年内	12,387千円																																																	
1年超	8,464千円																																																	
合計	20,852千円																																																	
1年内	17,241千円																																																	
1年超	13,055千円																																																	
合計	30,296千円																																																	
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,040千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,676千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>347千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,040千円	減価償却費相当額	9,676千円	支払利息相当額	347千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,650千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,305千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>205千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,650千円	減価償却費相当額	9,305千円	支払利息相当額	205千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,353千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>624千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,080千円	減価償却費相当額	19,353千円	支払利息相当額	624千円																														
支払リース料	10,040千円																																																	
減価償却費相当額	9,676千円																																																	
支払利息相当額	347千円																																																	
支払リース料	9,650千円																																																	
減価償却費相当額	9,305千円																																																	
支払利息相当額	205千円																																																	
支払リース料	20,080千円																																																	
減価償却費相当額	19,353千円																																																	
支払利息相当額	624千円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,026千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>342千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,368千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,026千円	1年超	342千円	合計	1,368千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>342千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>342千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	342千円	1年超	－千円	合計	342千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>855千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>855千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	855千円	1年超	－千円	合計	855千円																														
1年内	1,026千円																																																	
1年超	342千円																																																	
合計	1,368千円																																																	
1年内	342千円																																																	
1年超	－千円																																																	
合計	342千円																																																	
1年内	855千円																																																	
1年超	－千円																																																	
合計	855千円																																																	
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	74,660	196,606	121,946
合計	74,660	196,606	121,946

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	31,450

当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	75,956	146,231	70,275
合計	75,956	146,231	70,275

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	30,000

前連結会計年度末 (平成18年10月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	75,108	191,261	116,153
合計	75,108	191,261	116,153

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	30,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日）

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日）

当社および連結子会社の事業は半導体販売事業ならびに、これらに付帯する業務の単一事業であるため記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

当社および連結子会社の事業は半導体販売事業ならびに、これらに付帯する業務の単一事業であるため記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

当社および連結子会社の事業は半導体販売事業ならびに、これらに付帯する業務の単一事業であるため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,723,913	1,622,592	9,346,506	—	9,346,506
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,443,262	—	1,443,262	(1,443,262)	—
計	9,167,175	1,622,592	10,789,768	(1,443,262)	9,346,506
営業費用	9,088,741	1,607,918	10,696,659	(1,445,523)	9,251,136
営業利益	78,434	14,673	93,108	2,261	95,369

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・シンガポール、香港

当中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,791,639	1,485,128	11,276,767	—	11,276,767
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,406,293	—	1,406,293	(1,406,293)	—
計	11,197,932	1,485,128	12,683,060	(1,406,293)	11,276,767
営業費用	11,064,792	1,478,879	12,543,672	(1,421,262)	11,122,409
営業利益	133,139	6,249	139,388	14,969	154,358

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・シンガポール、香港

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,682,399	2,793,199	19,475,599	—	19,475,599
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,696,572	—	2,696,572	(2,696,572)	—
計	19,378,972	2,793,199	22,172,171	(2,696,572)	19,475,599
営業費用	19,071,702	2,787,243	21,858,946	(2,711,891)	19,147,054
営業利益	307,270	5,955	313,225	15,318	328,544

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・シンガポール、香港

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	1,734,023	1,734,023
II 連結売上高（千円）	—	9,346,506
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.6	18.6

- （注） 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・中国、シンガポール
 3. 海外売上高は当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	4,686,005	4,686,005
II 連結売上高（千円）	—	11,276,767
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	41.6	41.6

- （注） 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・中国、シンガポール
 3. 海外売上高は当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	3,946,258	3,946,258
II 連結売上高（千円）	—	19,475,599
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.3	20.3

- （注） 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・中国、シンガポール
 3. 海外売上高は当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 1,206円05銭 1株当たり中間純利益 金額 13円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,288円95銭 1株当たり中間純利益 金額 9円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,309円57銭 1株当たり当期純利益 金額 58円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)が平成18年1月 31日付で改正されたことに伴い、当 連結会計年度年度から繰延ヘッジ損 益(税効果調整後)の金額を普通株 式に係る期末の純資産額に含めてお ります。 なお、前連結会計年度に係る連結 財務諸表において採用していた方法 により算定した当連結会計年度の1 株当たり純資産額は、1,250円99銭で あります。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	4,163,338	4,229,928
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	4,163,338	4,229,928
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数(株)	—	3,230,000	3,230,000

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
中間(当期)純利益(千円)	44,454	31,104	190,451
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利 益(千円)	44,454	31,104	190,451
期中平均株式数(株)	3,230,000	3,230,000	3,230,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		463,002		588,528		540,865	
2 受取手形	※3	1,086,949		863,745		1,117,456	
3 売掛金		3,024,044		3,983,975		3,557,204	
4 たな卸資産		1,939,193		2,099,118		2,150,761	
5 その他	※2	236,962		273,562		245,907	
貸倒引当金		△3,440		△19,606		△10,410	
流動資産合計		6,746,711	91.1	7,789,323	93.6	7,601,783	92.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	33,681		28,714		30,276	
2 無形固定資産		14,056		14,324		15,441	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		228,056		176,231		221,261	
(2) その他		393,001		311,807		379,229	
貸倒引当金		△7,250		△670		△7,250	
投資その他の資産合計		613,807		487,368		593,241	
固定資産合計		661,545	8.9	530,408	6.4	638,959	7.8
資産合計		7,408,257	100.0	8,319,731	100.0	8,240,743	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	—		7,280		7,710	
2 買掛金		1,692,394		1,670,360		1,572,534	
3 短期借入金		700,000		1,900,000		1,600,000	
4 1年以内返済予定の長期借入金		150,600		25,000		92,400	
5 1年以内償還予定の社債		200,000		90,000		90,000	
6 未払法人税等		56,969		46,674		179,508	
7 賞与引当金		68,738		81,099		90,020	
8 その他		241,912		110,027		105,391	
流動負債合計		3,110,614	42.0	3,930,441	47.2	3,737,564	45.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1 社債		90,000		—		—	
2 長期借入金		25,000		—		—	
3 退職給付引当金		32,931		41,114		36,468	
4 役員退職慰労引当金		121,730		—		277,600	
5 その他		191,987		258,447		14,037	
固定負債合計		461,648	6.2	299,561	3.6	328,105	4.0
負債合計		3,572,263	48.2	4,230,003	50.8	4,065,669	49.3
(資本の部)							
I 資本金		560,330	7.5	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		775,180		—		—	
2 その他資本剰余金		624		—		—	
資本剰余金合計		775,804	10.5	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		9,000		—		—	
2 任意積立金		2,140,000		—		—	
3 中間(当期)未処分利益		278,424		—		—	
利益剰余金合計		2,427,424	32.8	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		72,436	1.0	—	—	—	—
資本合計		3,835,994	51.8	—	—	—	—
負債資本合計		7,408,257	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	560,330	6.7	560,330	6.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		775,180		775,180	
(2) その他資本剰余金		—		624		624	
資本剰余金合計			—	775,804	9.3	775,804	9.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		9,000		9,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		2,140,000		2,140,000	
繰越利益剰余金		—		374,617		431,744	
利益剰余金合計			—	2,523,617	30.4	2,580,744	31.3
株主資本合計			—	3,859,752	46.4	3,916,879	47.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			—	41,311	0.5	68,995	0.9
2 繰延ヘッジ損益			—	188,664	2.3	189,198	2.3
評価・換算差額等合計			—	229,976	2.8	258,194	3.2
純資産合計			—	4,089,728	49.2	4,175,073	50.7
負債純資産合計			—	8,319,731	100.0	8,240,743	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		9,167,175	100.0	11,197,932	100.0	19,378,972	100.0
II 売上原価		8,398,907	91.6	10,334,121	92.3	17,659,845	91.1
売上総利益		768,267	8.4	863,810	7.7	1,719,126	8.9
III 販売費及び一般管理費		689,833	7.5	730,671	6.5	1,411,856	7.3
営業利益		78,434	0.9	133,139	1.2	307,270	1.6
IV 営業外収益	※1	14,960	0.2	42,844	0.4	58,044	0.3
V 営業外費用	※2	21,809	0.3	24,637	0.2	39,331	0.2
経常利益		71,586	0.8	151,347	1.4	325,983	1.7
VI 特別利益	※3	—	—	—	—	171,949	0.9
VII 特別損失	※4	27,849	0.3	26	0.0	176,058	0.9
税引前中間(当期)純利益		43,736	0.5	151,320	1.4	321,874	1.7
法人税、住民税及び事業税		52,539		34,271		266,252	
法人税等調整額		△12,241	40,297	103,115	137,387	△101,138	165,114
中間(当期)純利益		3,438	0.0	13,933	0.2	156,759	0.8
前期繰越利益		274,985		—		—	
中間(当期)未処分利益		278,424		—		—	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年10月31日 残高 (千円)	560,330	775,180	624	775,804	9,000	2,140,000	431,744	2,580,744	3,916,879
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当							△71,060	△71,060	△71,060
中間純利益							13,933	13,933	13,933
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	△57,126	△57,126	△57,126
平成19年4月30日 残高 (千円)	560,330	775,180	624	775,804	9,000	2,140,000	374,617	2,523,617	3,859,752

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年10月31日 残高 (千円)	68,995	189,198	258,194	4,175,073
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△71,060
中間純利益				13,933
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△27,683	△534	△28,217	△28,217
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△27,683	△534	△28,217	△85,344
平成19年4月30日 残高 (千円)	41,311	188,664	229,976	4,089,728

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成17年10月31日 残高 (千円)	560,330	775,180	624	775,804	9,000	1,940,000	556,695	2,505,695	3,841,829
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立 (注)						200,000	△200,000	—	—
剰余金の配当 (注)							△71,060	△71,060	△71,060
役員賞与 (注)							△10,650	△10,650	△10,650
当期純利益							156,759	156,759	156,759
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	200,000	△124,950	75,049	75,049
平成18年10月31日 残高 (千円)	560,330	775,180	624	775,804	9,000	2,140,000	431,744	2,580,744	3,916,879

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成17年10月31日 残高 (千円)	79,328	—	79,328	3,921,157
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立 (注)				—
剰余金の配当 (注)				△71,060
役員賞与 (注)				△10,650
当期純利益				156,759
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△10,333	189,198	178,865	178,865
事業年度中の変動額合計 (千円)	△10,333	189,198	178,865	253,915
平成18年10月31日 残高 (千円)	68,995	189,198	258,194	4,175,073

(注) 平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年 工具器具備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 ①平成19年3月31日までに取得したもの 旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年 工具器具備品 4～8年 (会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年 工具器具備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年1月30日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとしたため、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払額は、固定負債「その他」に含めて表示しております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は役員退職慰労金制度を当事業年度の決算期に関する定時株主総会の終結時をもって廃止することとし、在任期間に対応する退職慰労金については、打ち切り支給する旨の議案が同株主総会に付議される予定であります。これに伴い、内規に基づく当事業年度までの在任期間に対応する功労加算相当分を一定割合で追加計上し、特別損失に計上しております。 当該議案は平成19年1月30日開催の定時株主総会において承認されております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。なお、デリバティブ取引は実需の範囲で行っており、投機目的で行うことはありません。ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション ヘッジ対象 外貨建仕入債務及び外貨建予定取引	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	(3) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、 ヘッジ方針に基づき、同一通 貨で同一時期の為替予約を締 結しているため、その後の為 替相場の変動による相関関係 が確保されていますので、そ の判定をもって有効性の判定 に代えております。	(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,985,874千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間会計期間末 (平成19年4月30日)	前事業年度末 (平成18年10月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 37,761千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 43,766千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 40,752千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※2 _____
※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 70,357千円	※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 53,451千円 支払手形 1,350千円	※3 _____
4 保証予約 連結子会社の仕入債務に対し保証予約を行っております。 エー・ディ・エム・シンガポール・プライベート・リミテッド 50千円	4 _____	4 _____
5 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 1,800,000千円	5 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 1,500,000千円	5 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 1,500,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,783千円 受取手数料 10,743	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 483千円 受取手数料 4,871 為替差益 32,847	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,212千円 受取手数料 15,286 為替差益 37,026
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,568千円 社債利息 1,643 金銭債権売却損 6,139 為替差損 2,928 支払手数料 6,855	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,412千円 社債利息 906 金銭債権売却損 7,853 支払手数料 6,878	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,227千円 社債利息 3,165 金銭債権売却損 11,580 支払手数料 12,689
※3 _____	※3 _____	※3 特別利益のうち主要なもの 保険収入差額 137,995千円 投資有価証券売却益 33,954
※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 24,860千円 減損損失 1,529	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 26千円	※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 24,860千円 減損損失 1,529 役員退職慰労引当金繰入額 148,090
5 減価償却実施額 有形固定資産 4,420千円 無形固定資産 1,795	5 減価償却実施額 有形固定資産 3,336千円 無形固定資産 2,167	5 減価償却実施額 有形固定資産 9,001千円 無形固定資産 3,734

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">27,822</td> <td style="text-align: right;">19,205</td> <td style="text-align: right;">8,617</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">70,200</td> <td style="text-align: right;">39,510</td> <td style="text-align: right;">30,690</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">98,022</td> <td style="text-align: right;">58,715</td> <td style="text-align: right;">39,307</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,208千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,852千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">40,060千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,040千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,676千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">347千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,026千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">342千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,368千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(工具器具備品)	27,822	19,205	8,617	無形固定資産(ソフトウェア)	70,200	39,510	30,690	合計	98,022	58,715	39,307	1年内	19,208千円	1年超	20,852千円	合計	40,060千円	支払リース料	10,040千円	減価償却費相当額	9,676千円	支払利息相当額	347千円	未経過リース料		1年内	1,026千円	1年超	342千円	合計	1,368千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">27,822</td> <td style="text-align: right;">24,147</td> <td style="text-align: right;">3,675</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">70,200</td> <td style="text-align: right;">53,550</td> <td style="text-align: right;">16,650</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">98,022</td> <td style="text-align: right;">77,697</td> <td style="text-align: right;">20,325</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,387千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,464千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,852千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,650千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,305千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">205千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">342千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">342千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(工具器具備品)	27,822	24,147	3,675	無形固定資産(ソフトウェア)	70,200	53,550	16,650	合計	98,022	77,697	20,325	1年内	12,387千円	1年超	8,464千円	合計	20,852千円	支払リース料	9,650千円	減価償却費相当額	9,305千円	支払利息相当額	205千円	未経過リース料		1年内	342千円	1年超	-千円	合計	342千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">27,822</td> <td style="text-align: right;">21,861</td> <td style="text-align: right;">5,960</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">70,200</td> <td style="text-align: right;">46,530</td> <td style="text-align: right;">23,670</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">98,022</td> <td style="text-align: right;">68,391</td> <td style="text-align: right;">29,630</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,241千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,055千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">30,296千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,353千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">624千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">855千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">855千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(工具器具備品)	27,822	21,861	5,960	無形固定資産(ソフトウェア)	70,200	46,530	23,670	合計	98,022	68,391	29,630	1年内	17,241千円	1年超	13,055千円	合計	30,296千円	支払リース料	20,080千円	減価償却費相当額	19,353千円	支払利息相当額	624千円	未経過リース料		1年内	855千円	1年超	-千円	合計	855千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
有形固定資産(工具器具備品)	27,822	19,205	8,617																																																																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	70,200	39,510	30,690																																																																																																											
合計	98,022	58,715	39,307																																																																																																											
1年内	19,208千円																																																																																																													
1年超	20,852千円																																																																																																													
合計	40,060千円																																																																																																													
支払リース料	10,040千円																																																																																																													
減価償却費相当額	9,676千円																																																																																																													
支払利息相当額	347千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	1,026千円																																																																																																													
1年超	342千円																																																																																																													
合計	1,368千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
有形固定資産(工具器具備品)	27,822	24,147	3,675																																																																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	70,200	53,550	16,650																																																																																																											
合計	98,022	77,697	20,325																																																																																																											
1年内	12,387千円																																																																																																													
1年超	8,464千円																																																																																																													
合計	20,852千円																																																																																																													
支払リース料	9,650千円																																																																																																													
減価償却費相当額	9,305千円																																																																																																													
支払利息相当額	205千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	342千円																																																																																																													
1年超	-千円																																																																																																													
合計	342千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
有形固定資産(工具器具備品)	27,822	21,861	5,960																																																																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	70,200	46,530	23,670																																																																																																											
合計	98,022	68,391	29,630																																																																																																											
1年内	17,241千円																																																																																																													
1年超	13,055千円																																																																																																													
合計	30,296千円																																																																																																													
支払リース料	20,080千円																																																																																																													
減価償却費相当額	19,353千円																																																																																																													
支払利息相当額	624千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	855千円																																																																																																													
1年超	-千円																																																																																																													
合計	855千円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成18年4月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成19年4月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（平成18年10月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 1,187.61円 1株当たり中間純利益 金額 1.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,266.16円 1株当たり中間純利益 金額 4.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,292.59円 1株当たり当期純利益 金額 48.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)が平成18年1月 31日付で改正されたことに伴い、当 事業年度から繰延ヘッジ損益(税効 果調整後)の金額を普通株式に係る 期末の純資産額に含めております。 なお、前事業年度に係る財務諸表 において採用していた方法により算 定した当事業年度の1株当たり純資 産額は、1,234.01円であります。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	4,089,728	4,175,073
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	4,089,728	4,175,073
1株当たり中間純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(株)	—	3,230,000	3,230,000

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
中間(当期)純利益(千円)	3,438	13,933	156,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	3,438	13,933	156,759
期中平均株式数(株)	3,230,000	3,230,000	3,230,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）平成19年1月30日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年7月21日

エー・ディ・エム株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地弘和
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエー・ディ・エム株式会社の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エー・ディ・エム株式会社及び連結子会社の平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年7月17日

エー・ディ・エム株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秦一二三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエー・ディ・エム株式会社の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エー・ディ・エム株式会社及び連結子会社の平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年7月21日

エー・ディ・エム株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地弘和
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエー・ディ・エム株式会社の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エー・ディ・エム株式会社の平成18年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年7月17日

エー・ディ・エム株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秦一二三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエー・ディ・エム株式会社の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エー・ディ・エム株式会社の平成19年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。